

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	19,492	18,595	25,867
経常利益	(百万円)	2,049	1,940	2,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,348	1,341	1,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,715	2,071	1,573
純資産額	(百万円)	30,910	32,238	30,733
総資産額	(百万円)	39,133	40,453	37,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.79	56.49	75.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.01	77.87	79.15

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.16	19.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高から円安トレンドへの転換により企業収益の悪化に歯止めがかかり、個人消費が持ち直すなど景気に回復の兆しがみられるものの、中国経済の減速に加えて米国次期大統領の政策運営や依然不安定な欧州の政局など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や、海外法規制変更の影響などによる輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、国内市況の悪化に伴う商事部門の販売減などにより売上高、利益ともに減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は185億9千5百万円（前年同四半期比4.6%減）と減収となりました。また、利益面でも営業利益17億5千9百万円（同4.6%減）、経常利益19億4千万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益でも13億4千1百万円（同0.5%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や、海外法規制変更の影響などによる輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、国内市況の悪化に伴う商事部門の販売減などにより売上高、利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は131億2千3百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は12億6千3百万円（同6.2%減）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は48億4千2百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億8千7百万円（同5.6%増）となりました。

その他

不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業の売上高は6億2千9百万円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（同16.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,100		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,300	237,253	同上
単元未満株式	普通株式 23,047		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪府中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,100		1,624,100	6.40
計		1,624,100		1,624,100	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式71株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976,535	8,375,210
受取手形及び売掛金	6,819,738	1 6,658,140
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,507,503	2,623,398
仕掛品	1,270,718	1,538,915
原材料及び貯蔵品	2,467,923	2,458,055
繰延税金資産	215,498	113,649
その他	157,003	188,202
貸倒引当金	317	345
流動資産合計	20,514,602	21,955,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,489,386	3,588,367
機械装置及び運搬具（純額）	1,975,439	2,292,167
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	297,233	11,281
その他（純額）	343,576	328,529
有形固定資産合計	9,978,171	10,092,881
無形固定資産	298,563	275,026
投資その他の資産		
投資有価証券	6,907,497	7,914,619
その他	225,626	215,815
投資その他の資産合計	7,133,123	8,130,434
固定資産合計	17,409,858	18,498,342
資産合計	37,924,461	40,453,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058,214	1 3,837,197
未払金	591,463	498,938
未払法人税等	345,174	129,713
賞与引当金	471,420	257,663
役員賞与引当金	55,344	40,397
繰延税金負債	-	4,591
設備関係未払金	404,417	732,460
その他	428,713	565,574
流動負債合計	5,354,748	6,066,537
固定負債		
繰延税金負債	1,259,726	1,594,948
環境対策引当金	3,926	4,396
退職給付に係る負債	408,331	382,689
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	100,332	102,477
資産除去債務	26,230	26,230
その他	6,285	7,105
固定負債合計	1,835,850	2,148,865
負債合計	7,190,599	8,215,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,363
利益剰余金	15,257,377	16,052,811
自己株式	1,023,278	1,023,548
株主資本合計	26,970,683	27,765,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,638,233	3,383,838
繰延ヘッジ損益	5,795	9,688
為替換算調整勘定	477,334	396,382
退職給付に係る調整累計額	62,406	53,901
その他の包括利益累計額合計	3,047,365	3,736,008
非支配株主持分	715,813	736,309
純資産合計	30,733,861	32,238,165
負債純資産合計	37,924,461	40,453,569

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,492,953	18,595,177
売上原価	14,516,841	13,670,256
売上総利益	4,976,111	4,924,921
販売費及び一般管理費	3,132,027	3,165,441
営業利益	1,844,084	1,759,480
営業外収益		
受取利息	39,227	23,342
受取配当金	122,669	129,331
為替差益	24,683	8,899
雑収入	21,464	25,147
営業外収益合計	208,045	186,722
営業外費用		
支払利息	2,015	2,890
雑損失	274	3,075
営業外費用合計	2,289	5,965
経常利益	2,049,840	1,940,236
特別利益		
固定資産売却益	-	51
投資有価証券売却益	-	21,531
特別利益合計	-	21,582
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	14,860	7,950
会員権評価損	-	3,300
ゴルフ会員権売却損	737	-
環境対策引当金繰入額	3,145	-
特別損失合計	18,743	11,258
税金等調整前四半期純利益	2,031,097	1,950,560
法人税、住民税及び事業税	517,972	450,415
法人税等調整額	119,438	98,079
法人税等合計	637,411	548,495
四半期純利益	1,393,686	1,402,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,348,809	1,341,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,876	60,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,171	745,605
繰延ヘッジ損益	194	17,233
為替換算調整勘定	185,534	102,258
退職給付に係る調整額	4,346	8,505
その他の包括利益合計	321,788	669,085
四半期包括利益	1,715,475	2,071,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,710,234	2,030,289
非支配株主に係る四半期包括利益	5,240	40,861

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更等) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	143,770千円
支払手形	- "	5,993 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	728,048千円	768,596千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	261,239	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	273,109	11.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,107	11.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	273,105	11.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,063,222	4,655,284	18,718,507	774,446	19,492,953	-	19,492,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,075	41,168	164,243	26,007	190,251	190,251	-
計	14,186,297	4,696,453	18,882,751	800,453	19,683,204	190,251	19,492,953
セグメント利益	1,347,441	367,301	1,714,743	129,341	1,844,084	-	1,844,084

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,123,222	4,842,187	17,965,409	629,767	18,595,177	-	18,595,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,614	35,321	159,935	25,052	184,988	184,988	-
計	13,247,836	4,877,509	18,125,345	654,819	18,780,165	184,988	18,595,177
セグメント利益	1,263,408	387,841	1,651,250	108,229	1,759,480	-	1,759,480

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業」及び「その他の事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円79銭	56円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,348,809	1,341,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,348,809	1,341,646
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,822	23,748,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第149期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	273,105千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。